

就農準備資金・農業次世代人材投資事業
全国型教育機関としての就農サポート体制

全国型教育機関名：株式会社誠和 誠和アカデミー

(1) 就農に向けた相談体制

1) 相談窓口

- ・教育事業課がメイン相談窓口となり、その他複数のセクションと連携して就農に向けたトータルサポートを実施。

2) 相談対応方法等

- ・教育事業課：メイン相談窓口として、就農に向けたトータルサポートを実施。特に雇用就農先のマッチングや紹介、農地や補助金取得支援などを実施。
- ・物件開発部：事業計画を元にハウス建設に関わる仕様・投資・収支シミュレーション計算などに特化したサポートを実施。
- ・アグリステーション誠和：トマトを中心とした多作物の技術指導（栽培技術・機器装置の操作技術）やOJT（実際のトマト栽培を教材に行うPDCA訓練）を実施。
- ・社内外講師：誠和社員・大学教授・資材メーカー等が講師となり、幅広い分野の講義を実施。

(2) 就農・定着に向けたサポート内容等

1) 就農に向けたサポート（就農先の紹介・マッチング等）

- ・見学：先進農家や卒業した研修生の圃場見学を行い、就農した先輩方と情報交換を行う。
- ・雇用就農：雇用就農希望者へ聞き取りを行い、要望にあう就農先の情報提供・農場見学を行い、面談の場を設ける。
- ・農地：農地取得希望者へ聞き取りを行い、より要望にあう農業に適した農地と一緒に探す。
- ・補助金：常に補助金の情報収集を行い、研修生に適した補助金を紹介し、補助金取得へ向けて書類作成などをサポートする。
- ・行政：各種申請などの際、一緒に行政相談を行う。
- ・面談：卒業後の就農計画などについて定期的に面談を行う。
- ・地域の関係機関との連携：栃木県下野市産業振興部農政課と連携し、各地域の農業委員会を紹介していただき農地の相談・検討を行う。栃木県農業会議と連携し、就農相談会へ参加して就農関連の情報発信を行う。

2) 就農後の定着に向けたサポート（地域関係者との連携・フォローアップ）

- ・OB会：研修生同士のネットワーク作り・現状確認・就農後フォローなどを目的として毎年開催。
- ・事業計画：損益計算書も含めた事業計画書作成の助言・指導を実施。ハウス建設予定者には、ハウス仕様・投資・収支シミュレーション計算などアドバイスや見積りを提示。
- ・卒業発表会：研修1年もしくは2年間の集大成として実施。研修で学んだことをはじめ、研修生自身が作成した事業計画を発表し、更なる就農後の夢の実現へ向けて意見交換を実施。
- ・就農先との連携：雇用就農先と連携し、就農した研修生の就農状況の把握および就農に関する情報交換を実施。